



名神高速道路下り線大津サービスエリア

2022年2月期決算説明資料

株式会社ジェイグループホールディングス

(3063)

2022年4月20日



会社概要



会社名	株式会社ジェイグループホールディングス
本社所在地	名古屋市中区栄三丁目4番28号
設立	1997年3月3日
代表者	新田二郎(代表取締役)
資本金	50百万円(2022年2月末日現在)
従業員数	グループ計1,192名 ※内正社員数440名(2022年2月末日現在)

子会社

株式会社ジェイプロジェクト
株式会社ジェイブライダル
株式会社ジェイフィールド
株式会社ボカディレクション
株式会社かわ屋インターナショナル
株式会社かわ屋東京
株式会社ジェイアセット
株式会社ジェイキャスト
NEW FIELD NEW YORK.LLC.
KAKEHASHI S.L.U.

飲食サービス業を中心に関連事業を展開

当社グループは食文化を主軸とした総合サービス企業を目指し、フードサービスを中心に飲食事業、不動産事業、ブライダル事業、およびその他関連事業を展開しております。



沿革

飲食事業から始まり、同事業で培った当社独自のノウハウを活かしてブライダル事業および不動産事業と事業領域を拡大してまいりました。

年月	事業	概要
1997年3月	共通	前身となる有限会社ジェイプロジェクトを設立、飲食店事業を開始
2004年2月	ブライダル	有限会社ジェイブライダルを設立、結婚式場運営を開始
2005年3月	飲食	愛・地球博にレストラン・カフェを出店
2006年11月	共通	東京証券取引所マザーズ市場に上場
2007年1月	不動産	名古屋駅前オフィスビル(ルーセントタワー)の飲食部分を一括プロデュース
2009年3月	共通	硬式野球部設立
2010年9月	飲食	海外進出1号店として米国ハワイ州ホノルルに(大漁)をオープン
2012年7月	ブライダル	名古屋駅前オフィスビル(ルーセントタワー)に結婚式場を開設
2012年9月	共通	ホールディングス体制へ移行
2013年8月	共通	飲食業を営む株式会社SARUを子会社化
2014年8月	飲食	運営する飲食店舗数100店を突破
2014年3月	共通	飲食業を営むサンクスマインド株式会社を子会社化
2017年11月	共通	博多かわ屋の運営・FC展開を行う株式会社かわ屋インターナショナルを子会社化
2018年10月	不動産	不動産業を行う株式会社ジェイアセットを子会社化
2020年3月	飲食	名古屋 栄の繁華街に3棟からなる商業ビル(EXIT NISHIKI)を開設・総合プロデュース
2020年7月	不動産	商業ビルダイヤモンドウェイを売却
2020年12月	飲食	ゴーストレストランの運営を開始し、フードデリバリーサービス市場に参入
2021年3月	共通	人材派遣業を行う株式会社ジェイキャストを設立

1. 連結決算概要

業績の概要	6
連結貸借対照表概要	7
連結キャッシュ・フロー計算書概要	8
セグメント別業績概要	9
店舗の営業状況	10
既存店収益状況	11
店舗数の推移	12
新型コロナウイルス感染症への対策① (手元資金と資本の増強)	13
日本政策投資銀行(DBJ)への種類株式の発行	14
新型コロナウイルス感染症への対策② (収益構造の改善)	15
新型コロナウイルス感染症への対策③ (店舗ポートフォリオの改善)	16

2. 今後の取り組み

今後の取り組み	17
新規事業の開発①	18
新規事業の開発②	19
生産性の向上	20
資産の流動化と事業の整理	21
エリアマーケティングの推進	20
今期の業績見通し	22
株主還元について	23
店舗でのコロナ対策(参考資料)	24



1. 連結決算概要



売上高:4,703百万円、営業損失:1,888百万円、純損失:602百万円

昨年度不動産3件を売却した反動もあり、連結売上高は前年対比70.2%へ減少。飲食事業単体では、緊急事態宣言などを受けた各自治体からの休業・時短要請に従い、売上高前年比は94.0%となる。尚、継続しているコスト抑制策と時短要請協力金などの助成金により当期純損失は602百万円に圧縮された。

	2021年2月期		2022年2月期		前年同期比 (%)
	実績(百万円)	構成比(%)	実績(百万円)	構成比(%)	
売上高	6,700	100.0	4,703 ¹	100.0	70.2
売上原価	3,120	46.6	2,174	46.2	69.7
売上総利益	3,580	53.4	2,529	53.8	70.7
販売管理費	5,123	76.5	4,417	93.9	86.2
営業損失	△1,543	-	△1,888	-	-
営業外収益	208	3.1	119	2.5	57.1
営業外費用	130	1.9	131	2.8	100.6
経常損失	△1,465	-	△1,900	-	-
特別利益	1,019	15.2	2,616 ²	55.6	256.8
特別損失	1,762	26.3	1,365 ^{3 4}	29.0	77.5
税金等調整前 当期純損失	△2,208	-	△648	-	-
親会社株主に帰属する 当期純損失	△2,352	-	△602	-	-

1 昨年度不動産3件を売却した反動もあり、連結売上高は前年対比**70.2%**へ減少。飲食事業単体では緊急事態宣言などを受け各自治体からの休業・時短要請により前年対比 売上高**94.0%**となる。

2 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として実施した臨時休業に伴う時短要請協力金の**助成金等2,559百万円**特別利益に計上。尚、2022年1月～2月休業要請に対する協力金約318百万円は未計上。

3 新型コロナウイルス感染症の影響による「かわ串」などの不在庫など、**棚卸資産の評価損62百万円**を計上。

4 感染症の拡大防止の取組として、店舗の臨時休業や営業時間短縮等の対応に起因する費用及び損失等**1,133百万円**を特別損失に計上。
(コロナ特損)

連結貸借対照表概要



(百万円)	2021年2月期 期末	2022年2月期 期末	(百万円)	2021年2月期 期末	2022年2月期 期末	
資産の部			負債の部			
流動資産	3,413	2,927	流動負債	3,210	2,784	① 本社ビル購入により897百万円計上。
現金及び預金	2,320	2,259	買掛金	49	70	② 店舗撤退等に伴い差入保証金が181百万円減少。
売掛金	66	92	短期借入金 ※1	1,393	1,172	
たな卸資産	163	94	その他	1,767	1,541	
未収入金	649	220	固定負債	7,506	7,067	③ 銀行借入の調達および返済により、短期借入金、長期借入金が583百万円減少。
貸倒引当金	-	△34	長期借入金 ※2	6,142	5,779	
その他	213	295	その他	1,364	1,288	
固定資産	7,508	7,811	負債合計	10,717	9,852	④ 資本金を2021年5月及び2022年2月に減資。
有形固定資産	5,735	6,299	純資産の部			
建物及び構築物	2,568	2,379	株主資本	149	881	
土地	2,858	3,620 ①	資本金	1,594	50 ④	
その他	308	298	資本剰余金	1,518	4,397	
無形固定資産	433	389	利益剰余金	△2,887	△3,489	
投資その他の資産	1,339	1,122 ②	自己株式	△76	△76	
繰延資産	9	4	その他の包括利益累計額	△12	△16	
資産合計	10,931	10,743	新株予約権	1	-	
			非支配株主持分	75	26	
			純資産合計	214	891	
			負債純資産合計	10,931	10,743	

※1: 一年以内返済予定長期借入金を含む

※2: 資本金劣後ローン14億円を含む

連結キャッシュ・フロー計算書概要



	2021年2月期	2022年2月期	ポイント
営業活動によるキャッシュ・フロー	114	674	税金等調整前当期純損失648百万円 減価償却費269百万円、助成金収入△2,559百万円、助成金の受取額2,924百万円、有形固定資産からたな卸資産への振替559百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639	△1,430	不動産事業における有形固定資産の取得及び新規出店・リニューアルに伴う支出1,605百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,929	689	長期借入金による収入707百万円、長期借入金返済による支出1,239百万円 株式発行による収入1,334百万円
現金及び現金同等物の増減額	1,404	△64	
現金及び現金同等物の期首残高	909	2,313	
現金及び現金同等物の期末残高	2,313	2,249	

セグメント別業績概況



＜飲食事業＞

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、営業自粛要請により営業時間短縮、休業を行い、売上高は**前年対比94.0%**。

＜不動産事業＞

昨年度不動産3件を売却した反動により売上高前年同期比47.4%へ減少するも、テナントビル「EXIT NISHIKI」や「**ジェイチル名駅**」など**賃貸収入**が安定的な収益となる。

＜ブライダル事業＞

婚礼施工組数や受注件数に一定の回復が見られるも新型コロナウイルス感染症の影響から婚礼施工前年同期比で売上高96.9%。

＜その他の事業＞

10月より新規事業として開始した高速道路SA事業などにより前年同期比売上高252.0%へ大幅に増加。

(百万円)

		2021年2月期	2022年2月期	前年同期差額	前年同期比 (%)
飲食事業 居酒屋、レストラン等での 飲食サービスの提供	売上高	3,387	3,184	△202	94.0
	営業利益	△1,857	△1,173	683	-
不動産事業 不動産の賃貸・管理業務等	売上高	4,325	2,052	△2,273	47.4
	営業利益	1,207	158	△1,049	13.1
ブライダル事業 挙式・披露宴サービスの提供	売上高	265	257	△8	96.9
	営業利益	△109	△63	46	-
その他の事業 広告代理業、卸売業等	売上高	170	430	259	252.0
	営業利益	△5	△49	△44	-
調整額	売上高	△1,448	△1,221	227	-
	営業利益	△779	△759	19	-
合計	売上高	6,700	4,703	△1,996	70.2
	営業利益	△1,543	△1,888	△345	-

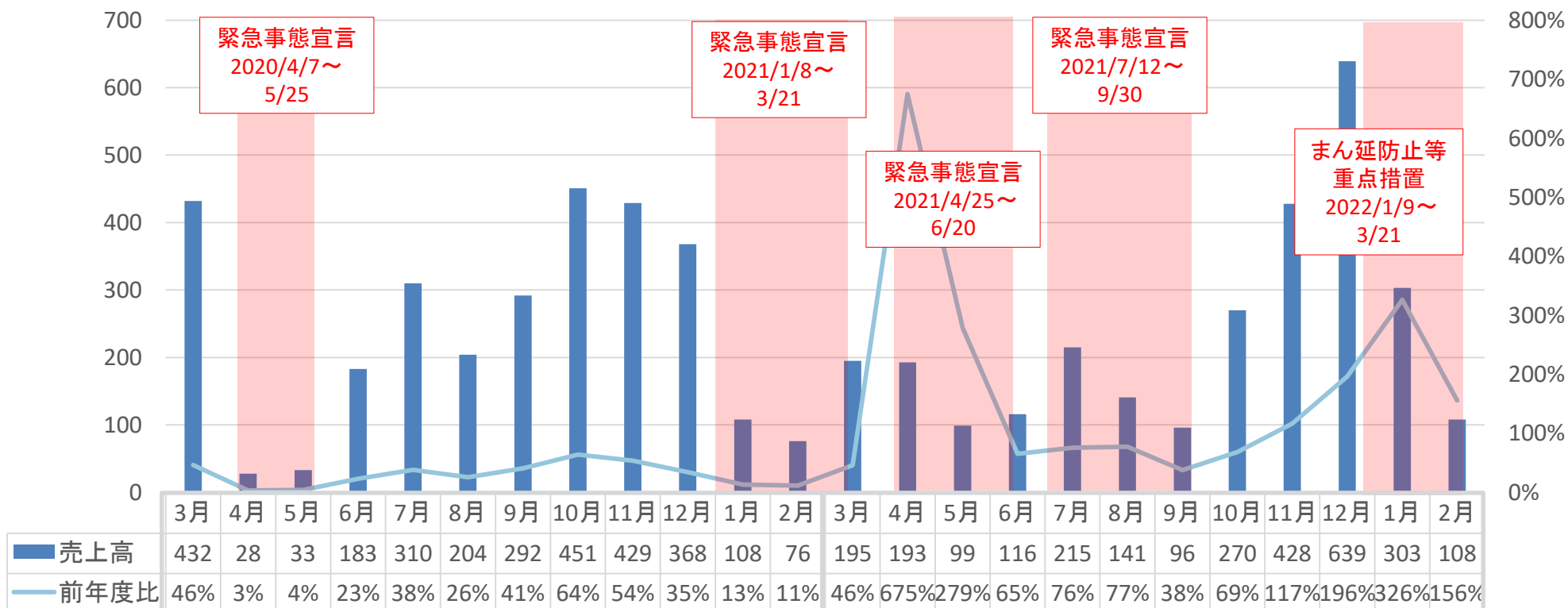
店舗の営業状況



	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
総店舗数(FC除く)	130	130	126	126	127	126	123	122	121	121	121	122
通常営業店舗数	11	8	7	8	11	1	1	99	108	112	7	7
(通常営業店舗/総店舗)	8.5%	6.2%	5.6%	6.3%	8.6%	0.7%	0.8%	81.1%	89.2%	92.6%	5.8%	5.7%
営業短縮店舗数	81	33	26	68	68	32	32	3	2	0	49	35
休業店舗数	38	88	93	50	48	93	90	20	11	9	65	80

既存店売上高

(百万円)



※時短・休業店舗も含む

既存店収益状況



全既存店売上高の対前年同期比



居酒屋業態既存店売上高の対前年同期比



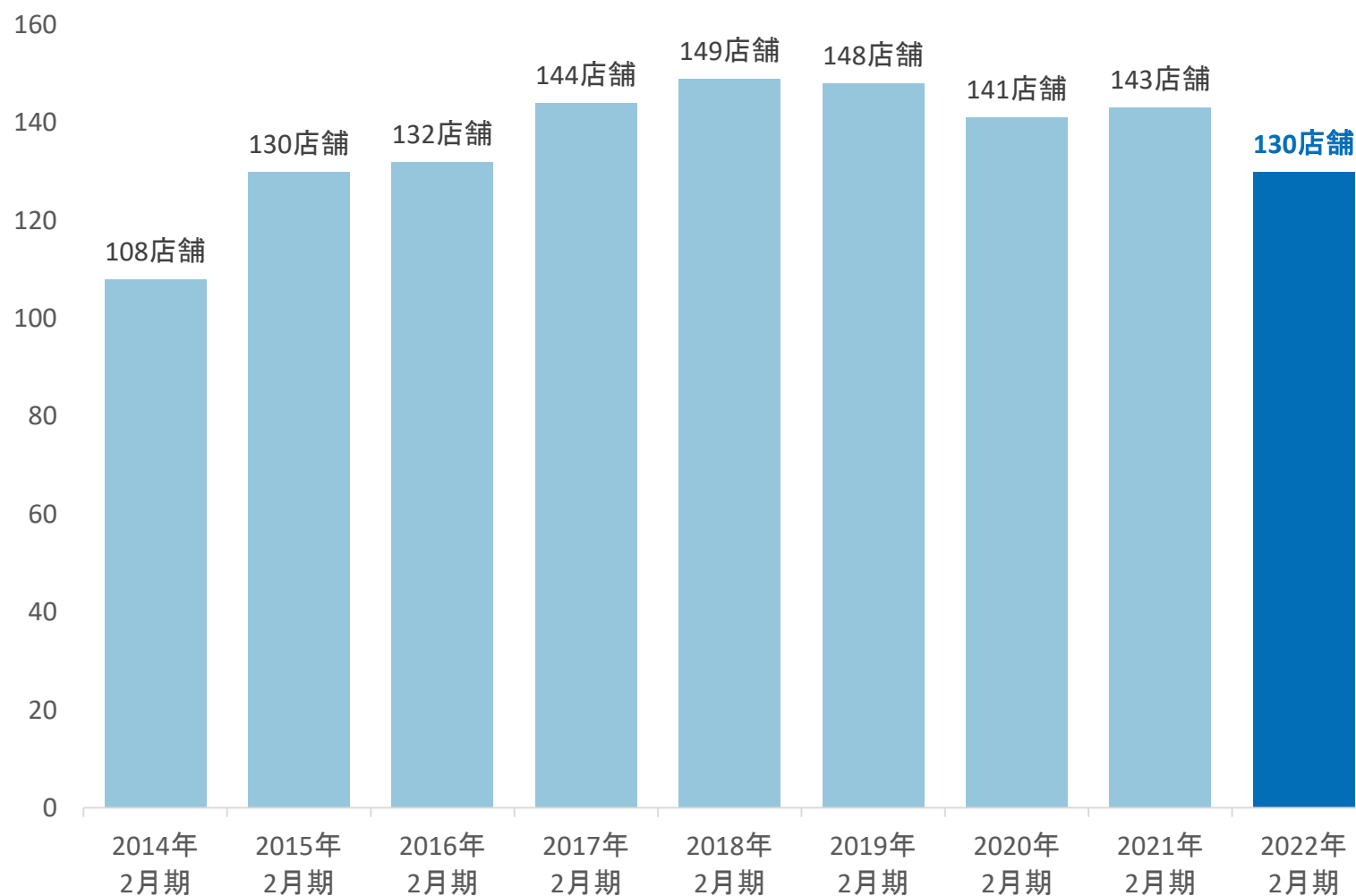
		2021年										2022年		2022年2月期 実績
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
居酒屋業態 86店舗 (2月末時点)	売上高前年同月比	37.2%	689.1%	218.5%	47.1%	64.2%	63.5%	23.4%	62.7%	119.6%	215.8%	444.2%	194.7%	99.8%
	来店客数前年同月比	43.2%	688.8%	445.0%	84.0%	89.8%	99.5%	51.5%	77.4%	134.6%	235.9%	396.8%	177.6%	121.2%
	客単価前年同月比	86.1%	100.0%	49.1%	56.0%	71.6%	63.8%	45.4%	80.9%	88.9%	91.5%	111.9%	109.6%	82.4%
レストラン業態 6店舗 (2月末時点)	売上高前年同月比	112.1%	593.1%	337.1%	128.4%	125.5%	127.0%	106.1%	107.0%	111.4%	133.3%	206.2%	154.3%	140.1%
	来店客数前年同月比	118.3%	404.4%	296.1%	114.7%	124.8%	131.1%	103.5%	99.0%	101.9%	119.8%	179.0%	143.3%	131.3%
	客単価前年同月比	94.7%	146.7%	113.9%	112.0%	100.5%	96.9%	102.5%	108.1%	109.3%	111.3%	115.2%	107.6%	106.7%
カフェ業態 8店舗 (2月末時点)	売上高前年同月比	78.2%	781.1%	543.8%	118.0%	109.4%	86.6%	54.7%	67.9%	87.2%	125.6%	118.2%	79.7%	104.6%
	来店客数前年同月比	81.0%	817.4%	579.3%	126.3%	116.3%	84.4%	54.7%	67.3%	91.3%	128.8%	123.1%	90.0%	108.3%
	客単価前年同月比	96.6%	95.6%	93.9%	93.4%	94.1%	102.6%	100.1%	101.0%	95.4%	97.6%	96.0%	88.6%	96.6%

※既存店基準: 開店日より24ヶ月を経過した店舗を対象としております。

2022年2月期時点で

新規出店8店舗・業態転換12店舗・退店21店舗となり

75業態、130店舗体制となる



新型コロナウイルス感染症への対策①（手元資金と資本の増強）



	2020年2月期 (百万円)	2021年2月期 (百万円)	2022年2月期 (百万円)	備考
現金及び預金	909	2,320	2,259	資本性劣後ローンの借入 2020年12月～2021年1月 9億円 2021年9月 5億円
ネットデット (有利子負債-現預金)	5,123	5,580	5,028	
(所有不動産簿価)	(5,178)	(4,627)	(4,948)	
純資産	2,467	214	891	第三者割り当ての実施 2021年5月A種種類株式発行 3億円 2022年2月B種種類株式発行 10億円
(純資産+劣後ローン)	(2,467)	(1,114)	(2,291)	

日本政策投資銀行(DBJ)への種類株式の発行

日本政策投資銀行(DBJ)が組成した

DBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合を引当予定先とする

①第三者割当による種類株式の発行、並びに

②資本金の額及び資本準備金の額の減少について

2022年2月24日開催の臨時株主総会において決議し、2月28日に実行いたしました。

第三者割当による種類株式の発行	
払込期日	2022年2月28日
発行新株式数	B種種類株式1,000株
発行価額	1株につき1,000,000円
調達資金額	10億円
割当予定先	DBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合

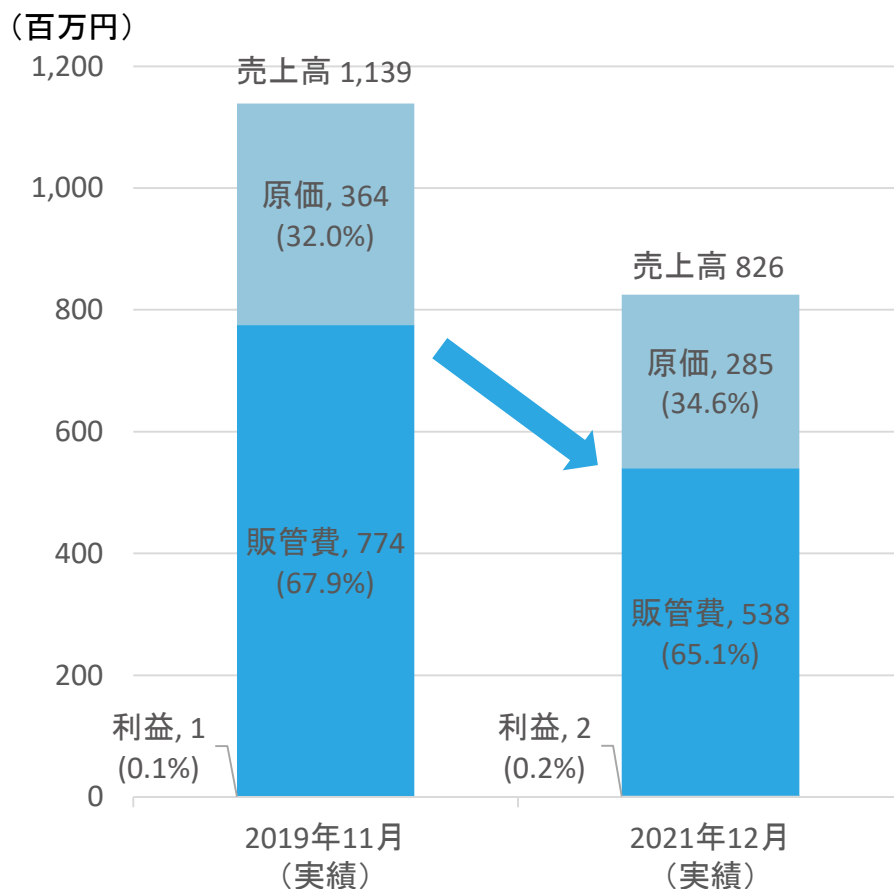
新型コロナウイルス感染症への対策②（収益構造の改善）



損益分岐売上高の改善により、2021年12月は22か月ぶりの営業利益黒字を達成
コロナ禍前の72.4%の売上で黒字化を実現

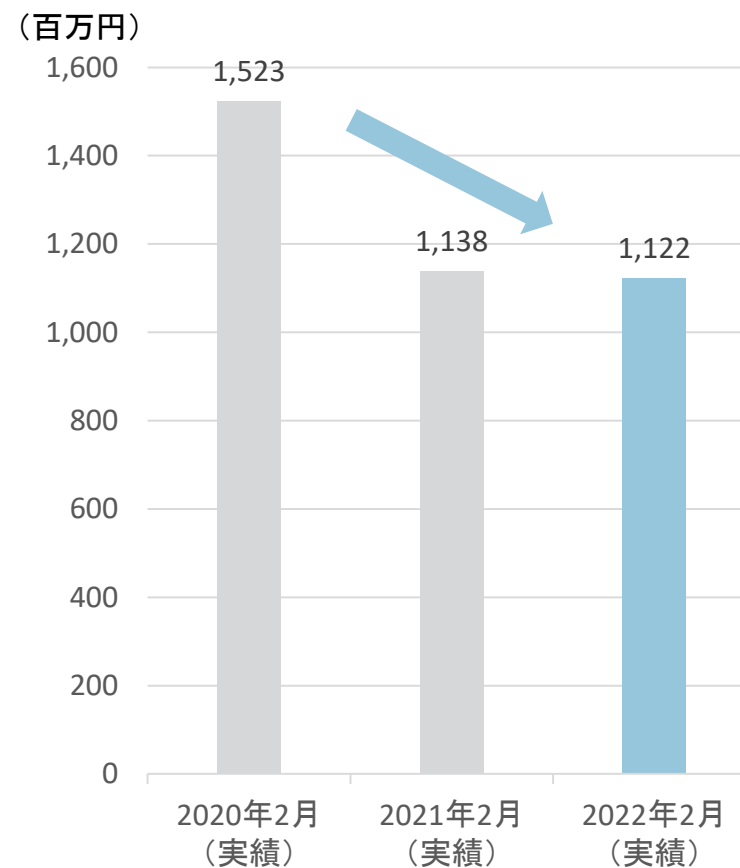
損益分岐売上高の引き下げ

- ✓ 営業利益が同額程度であるコロナ禍前2019年11月と2021年12月を比較
- ✓ 販管費を236百万円削減



本社経費の削減

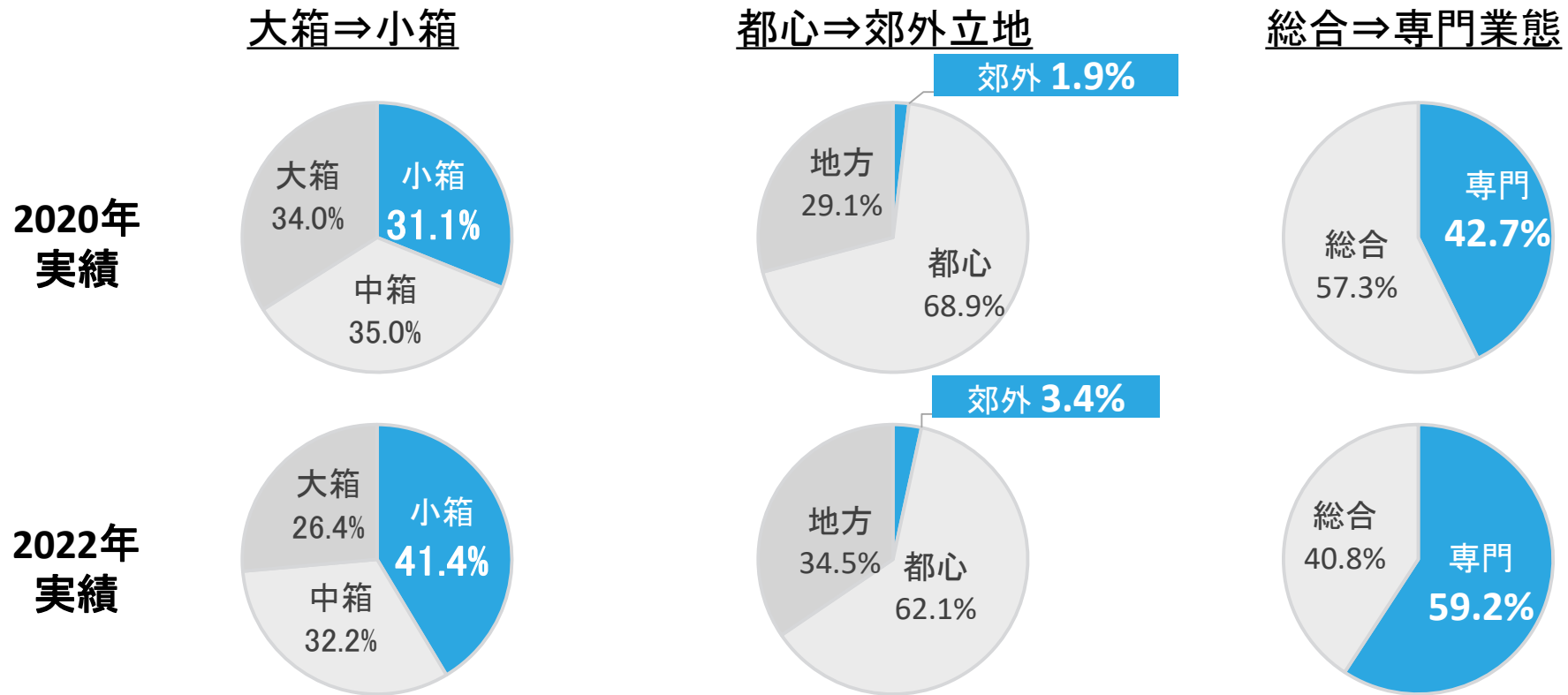
- ✓ 2022年度(対2020年度比)利益貢献400百万円/年を実現
- ✓ 中間管理職間接部門人件費削減 211百万円/年



新型コロナウイルス感染症への対策③(店舗ポートフォリオの改善)



ポートフォリオの見直しを継続して行い、収益性改善を今後も進めていく



	2021年2月期	2022年2月期	コロナ禍合計	ポイント
出店	16店	8店	24店	コロナ禍の中で130店舗のうち 45店舗入れ替え
業態転換	9店	12店	21店	
閉店	14店	21店	35店	不採算店舗を中心に35店舗を閉店

※60坪以上は大箱、40～60坪は中箱、40坪未満は小箱とした。都心は東京都/名古屋市の商業地域、郊外は左記の住宅立地、地方はその他(主に地方都市)と定義。
郊外の例: 名古屋市 地下鉄東山線沿線(池下～藤が丘)、大曾根等、東京都 JR中央線沿線(中野、吉祥寺)、武蔵小杉、町田等



2. 今後の取り組み



新規事業の開発①

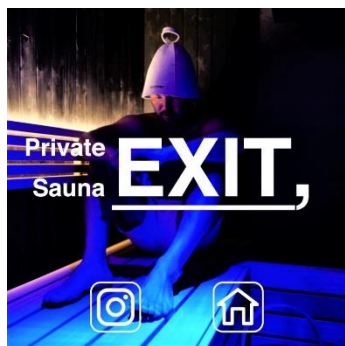
有名ブランドのFCに加盟

- ✓ 認知度の高いブランド食事業態FCに加盟
昔の矢場とん1店舗、大阪王将3店舗オープン
- ✓ 住宅地・郊外を中心に今後展開



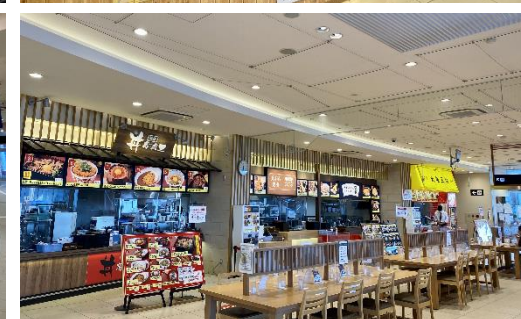
プライベートサウナ

- ✓ 自社所有商業ビルEXIT NISHIKIに完全個室
プライベートサウナを2022年2月11日オープン



高速道路SA事業へ参入

- ✓ 名神高速道路下り線大津SAを2021年10月1日
運営開始
- ✓ フードコート・レストラン・テイクアウトコーナー・
土産ショップを展開



新規事業の開発②

デリバリー

- ✓ 2020年12月より62店舗53業態を展開
2021年3月-22年2月 売上129百万円(実績)



業務受託・派遣業の開始

- ✓ 2021年3月株式会社ジェイキャストを設立
- ✓ 野球部員中心に外食企業・介護サービス業・娯楽サービス企業へ 52名派遣
- ✓ 事業スタート7か月で売上高46百万



物販

- ✓ 博多かわ屋物販
EC直販(2021年2月-2022年2月) 売上8.0百万円(実績)
催事(マルイ溝口・新宿高島屋・JR名古屋高島屋)
売上7.3百万円(実績)



- ✓ コンビニ販売

博多かわ屋 スナック菓子
2021年3月-6月ローソンにて全国販売
サーモンパンチ 3種(Pasta・サンドウィッチ・おにぎり)
2021年11月-12月 中部地区のローソンにて発売

サーモンパンチ × LAWSON



QRオーダーシステム

- ✓ 36店舗にQRオーダーシステムを導入済
- ✓ 「人件費削減」「オーダーの取りこぼし抑制による客単価増加」により生産性の増加を目指す
- ✓ オーダー画面システムアップデートを進め、注文点数の増加を目指す



販促ツールの拡大

- ✓ SNS(LINE等)を使用したCRMの推進を実施
- ✓ 顧客を店舗に呼び込む情報発信、サービスの提供
- ✓ ドミナントエリアにて展開し、自社店舗内での顧客の囲い込みを目指す



こちらのQRコードより友達登録できます
(名古屋駅エリアのLINE友達登録画面につながります) 20

資産の流動化と事業の整理



保有する商業ビル・レジデンスを流動化及び有効活用を進める

保有不動産



J-Group 本社・新九



ジェイテル名駅



EXIT NISHIKI



jG金山



ジュール則武

年月	売買	不動産
2019年2月	売却	J-Growth 大曽根
2020年1月	売却	G-SEVENS 刈谷
2020年7月	売却	ダイヤモンドウェイ
2020年7月	売却	物流センター
2020年7月	売却	ジュール広川
2021年4月	取得	J-Group本社ビル
2021年9月	売却	ジュール亀島

海外店舗の撤退

2022年2月連結子会社であるNEWFIELD HONOLULU,INCを売却
海外展開しているNY・バルセロナの2店舗についても同様に有効活用を進める

今期の業績見通し



(百万円)

	2022年2月期 通期実績	2023年2月期 業績予想	前年同期比 (%)
売上高	4,703	10,442	222.0%
営業利益	△1,888	107	—
経常利益	△1,900	28	—
親会社株主に帰属する 当期純利益または純損失	△602	8	—
配当金 ※	中間 無配 期末 無配	中間 未定 期末 未定	

※2023年2月期の配当につきましては、新型コロナウイルスの影響が現時点では先が見えず、合理的な配当予想の判断が困難なことから、現時点におきましては未定とします。

株主優待制度について

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、より多くの皆様に事業への一層のご理解をいただくことを目的とし、**株主優待制度は引き続き実施いたします。**

また、株主様のご利用機会確保のため2021年10月31日を有効期限とする株主優待券を7ヶ月延長し2022年5月31日までとさせていただきます。



所有株式数	贈呈内容
100株以上200株未満	株主優待御食事券2,000円分(1,000円券×2枚)を年2回
200株以上600株未満	株主優待御食事券4,000円分(1,000円券×4枚)を年2回
600株以上1,000株未満	株主優待御食事券8,000円分(1,000円券×8枚)を年2回
1,000株以上	株主優待御食事券12,000円分(1,000円券×12枚)を年2回

代替商品のご案内

- 4,000円コース
猿Cafeブレンド
カタログギフトA
- 8,000円コース
黒豚さつまセット
カタログギフトB
- 12,000円コース
黒豚さつま豪華セット
カタログギフトC



がんばろう 日本!
私たちが「安全・安心・おもてなし」で
頑張ります!
株式会社ジェイプロジェクト一同



当店はスタッフの
マスク着用を義務化
しております



出勤前の検温も
義務化しております

当店はお客様に
消毒をお願いしております



当店は
吸排気ダクトによる
換気を徹底しております



当店は全てのテーブル、
椅子などの除菌を
徹底しております



【IRに関するお問い合わせ先】
株式会社ジェイグループホールディングス
管理本部 IR担当
TEL:052-243-0026

当資料は株式会社ジェイグループホールディングスが作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。

複写及び無断転載はご遠慮下さい。当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や

債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。

また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。